

老人医療有料化から40年

75歳医療費窓口2割化を直ちに中止せよ！

## 2.1 高齢者中央集会

### <中央集会>

10:30～

司会者挨拶 林 信悟 中央社会保障推進協議会 事務局長  
主催者開会挨拶 杉澤隆宣（全日本年金者組合中央執行委員長）

10:40～ 学習講演

「年齢でいのちの差別は許さない！歴史から学んで  
国民みんなが安心して医療が受けられるように」

講師：前沢 淑子 氏  
（元東京社保協事務局長・現東京社保協常任幹事）

11:40～ 議員挨拶

各団体・参加者から報告

12:20～

行動提起 畑中久明 （日本高齢期運動連絡会 事務局長）  
閉会挨拶 住江憲勇 全国保険医団体連合会 会長

### <国会議員要請行動>

12:30～

2023年2月1日 参議院議員会館 地下104号室

中央社会保障推進協議会・全日本年金者組合・日本高齢期運動連絡会

# 年齢でいのちの差別は許さない！誰もが安心してかれる医療へ声をあげよう！

2023年2月1日

—老人医療費無料化・後期高齢者医療制度廃止のたたかいを振り返って—

東京社保協常任幹事(元事務局長)

前沢 淑子

## はじめに

- 2022年10月から75歳以上の窓口負担が2倍に、23%の人が対象に
- もう病院に行けない、受診抑制
- かつて老人医療は無料だった
- 今こそたたかいの歴史を学び活かす時！

# 歴史を振り返ると

○高齢者の医療費窓口負担の引き上げは現役世代の負担引き上げから社会保障制度改悪へ

高齢者の窓口負担が無料から有料になった後すぐに健保本人負担が1割から2割、そして3割に

○岸田自公政権は、軍事費倍化へ更なる改悪を準備

○今こそ、現場の実態から医療・介護、社会保障の改悪を許さないたたかいを粘り強く広げる時

## 老人医療無料化への道は

1960年代：慢性疾患を抱えた高齢者の有病率が高く、寝たきりも多い中で「都市部でさえも病院に入院することはほとんどなかったから、多くの高齢者は数日から数週間自宅で床について亡くなった」(岡本祐三「高齢者医療と福祉」岩波新書)

⇒老人クラブ・革新政党から批判が上がる中で1963年「老人福祉法」が制定された

# 老人福祉法第2条第10条・三

「市町村は当該市町村に居住地を有する65歳以上の者に対して、毎年期日または期間を指定して、厚労大臣が定める方法によって健康診査をおこなわなければならない」と規定⇒**行政の高齢者に対する公的責任を明記**。これが根拠となって老人健診・老人医療無料化がすすむ。



東京・文京区での老人健診の受付(1967年頃)

# 検査しても治療費がない！

健診の無料化が進んでも治療費は3～5割の自己負担。「病気が分かってても治療費は払えない。健診は受けたくない」

1974年当時に健診で「要受診」で実際に受診したのは12.4%にとどまる

## 老人医療費無料化へ署名を

東京民医連を中心に「医療費も無料に、安心して治療を受けられる条件づくりが必要」と「老人医療無料化署名」が都内各地域に広がる

各地域で老人会などへの申し入れが  
東京都へ署名提出・請願を粘り強く

# 美濃部革新都政が誕生

## 1969年12月無料化実現

1967年4月 美濃部革新都政が誕生

日本共産党と社会党(当時)が  
推薦

公約に「老人医療無料化」を

※要求の後押しで都知事就任後に公約の  
実現

## 全国へ広がる老人医療無料

○東京発の運動が革新自治体の広がりとともに全国へ老人医療無料制度が広がる

○「国の制度として老人医療費窓口負担を無料に」の声と運動が広がる

○1973年国の制度として老人医療無料に  
⇒健康寿命アップへ

# 「老人保健法」が強行される

○1982年鈴木善幸内閣は「老人保健法」を強行可決

○1983年2月1日 老人医療無料制度廃止  
はじめは1カ月500円から

※この日を忘れない！

## 2006年6月 「後期高齢者医療制度」強行

○75歳以上の高齢者を別建ての保険へ

○年齢でいのちの差別許さない！と全国で  
怒りが広がる

○制度撤回へのたたかいが全国で広がる



# 全国で広がる怒り

- 年齢での差別は許さない！
- シンボルは「いのち」⇒いのちを守れ
- 「後期高齢者医療制度廃止連絡会」を結成し、労組（連合や中立へ）・市町村会・町会・老人クラブなどあらゆる団体へ申し入れ共同した集会・パレードで訴える。宣伝カーを走らせる。

**※社民党・民主党・日本共産党と共闘**





2008年6月6日

## 「廃止法案」可決へ

- 2006年6月 「後期高齢者医療制度」強行採決  
4月 後期高齢者医療制度導入、高まる反対の声  
5月23日 第174国会「後期高齢者医療制度の廃止等及び医療に係る高齢者の負担の軽減等のために講ずべき措置に関する法案」民主・共産・社民・国民新党が参議院へ提出
- 2008年  
6月6日 参議院で「廃止法案」が可決され衆議院へ送付  
国会解散で廃案に

## 怒りが政権交代へ

- 2009年9月16日 鳩山内閣誕生（民主・社民・国民新党の連立内閣）長妻厚労大臣が「後期高齢者医療制度廃止を公約」
- 2010年4月3日 明治公園で大集会（連合・笹森清元会長と全労連・大黒作治議長が並んだ！）
- 2010年6月 菅直人内閣誕生（3月11日東日本大震災）  
※2011年統一地方選挙を考慮し廃止が先送りに

# 自公政権へ交代し、廃止は中止 そして、更なる負担増へ

2012年 民主党から自公へ政権交代で廃止は中止に  
※2008年～2018年末まで経過措置  
負担金の一部(1割)を免除

2022年10月1日 75歳以上の窓口負担2倍化へ  
75歳以上1815万人の約23%(370万人)が  
被害に。日本経団連は「原則2割を基本」と  
※「世代間の公平」の名のもとに更なる制度改悪も、  
原則3割負担へも検討！

## いま、高齢者のくらしは

コロナ禍と円安、相次ぐ物価値上げのもと

- ・国民年金・厚生年金は減額、医療・介護費用は増大し、家計は火の車
- ・75歳以上の年収は平均166万円、中央値130万円(2021年1月 第139回社会保障審議会医療保険部会資料)  
年収50万未満(16%)、50～100万円(23%)、  
400万円以上(4%)

※60歳以上の67%が「公的年金が主な収入源」

## 世界と比較して極端に低い高齢者施策

図表2 社会支出9分野の国民一人当たり社会支出の国際比較（2015年）

（単位：米ドル）

| 分野     | 高齢   | 遺族   | 保健     | 高齢関連分野計 | 障害<br>労災 | 家族   | 失業  | 積極的<br>労働政策 | 住宅  | 生活保護<br>その他 | 貧困関連<br>分野計 | 社会支出<br>計 |
|--------|------|------|--------|---------|----------|------|-----|-------------|-----|-------------|-------------|-----------|
| スウェーデン | 7328 | 260  | 5074   | 1万2662  | 3669     | 2852 | 265 | 1020        | 359 | 765         | 8930        | 2万1592    |
| フランス   | 6646 | 898  | 4612   | 1万2155  | 946      | 1537 | 849 | 524         | 430 | 426         | 4713        | 1万6868    |
| ドイツ    | 4648 | 1030 | 4992   | 1万0670  | 1920     | 1286 | 508 | 353         | 311 | 164         | 4543        | 1万5213    |
| イギリス   | 4293 | 30   | 4558   | 8881    | 1151     | 2051 | 161 | 113         | 908 | 61          | 4445        | 1万3326    |
| 日本     | 5086 | 609  | 3743   | 9438    | 506      | 694  | 85  | 75          | 57  | 171         | 1588        | 1万1026    |
| アメリカ   | 4646 | 478  | 1万0178 | 1万5302  | 1090     | 466  | 146 | 76          | 187 | 577         | 2541        | 1万7843    |

※各分野の金額は各分野の支出率に計を乗じて算出。各分野の支出率に関するデータは、国立社会保障・人口問題研究所『社会保障費用統計』参照

■は最下位の6位、■は5位

出典：「しんぶん赤旗」、唐鎌直義・佐久大学人間福祉学部教授「日本の社会保障どうする」（2022年5月17日）

## 許せない！ 軍事費2倍化へ 更なる負担増

○世界第3位の軍事費確保へ、消費税増税とともに  
更なる社会保障の削減がすすむ

○国際的にも遅れた高齢者関連の支出  
高齢関連3分野への一人当たり社会支出は5位  
保健分野（医療）への社会支出は6位

# 歴史に学び たたかいを広げよう！

運動は一人の声から始まった！

そして、原点は、「憲法25条」「地方自治法」

憲法25条「1 すべて国民は、健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する。2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」

## 2023年統一地方選挙で自公政権へ審判を！声を広げよう！

地方自治法「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」(総則第1条2)

## 老人医療有料化から40年 75歳医療費窓口2割化を直ちに中止せよ！

### 2.1 高齢者中央集会 行動提起

2023年2月1日 日本高齢期運動連絡会 事務局長 畑中久明

#### 1) 高齢者をめぐる情勢

昨年10月1日国際高齢者デーに、日本政府は、中止を求める声を無視し、75歳医療費窓口2割化を強行しました。今、コロナ感染症第8波の中で、高齢者の多くのいのちが奪われています。それでも政府は23年度予算で2割化を通年実施して400億円を削減するとしています。物価高騰と低い年金は高齢者の生活を圧迫しており、政府はただちに2割化を中止するべきです。しかし、政府は国民生活には目をくれず、アメリカとの軍事同盟強化、戦争への道をすすめています。憲法違反の敵基地攻撃能力を保有し、軍事費を2倍にして世界第3位の軍事大国をめざしています。ロシアのウクライナ侵攻は1年たち先が見えません。国際紛争は軍事力では解決しないこと、一旦始まると、甚大な被害となること、そして核兵器の使用が現実的脅威となったこと、こうしたことを私たちに教えています。軍事ではなく外交努力に力を注ぐべきです。アメリカのシンクタンクは台湾有事の際、日本国内の基地を戦闘に使用する必要があること、そして在日米軍が被る多大の被害にふれています。報告書では住民の被害には一切触れていませんが沖縄、横田の基地は住宅密集地にあり、その被害は計り知れません。岸田政権は社会保障を削減し、軍事大国をめざしています。今まさに日本国憲法の平和的生存権が脅かされています。「平和、いのち、暮らしを壊す大軍拡・大增税 NO!」の大運動を巻き起こすことが求められています。

#### 2) 人権を守る社会をめざす運動の広がり

昨年11月に開催された日本高齢者大会で高齢者やすべての年齢の人々の現在と未来に希望と輝きをもてる真の長寿社会を創造するための基本原則を掲げた日本人権宣言を採択しました。その中で「人権」を土台にした「宣言」の理念、原理、原則にもとづく立法、政策の実現を日本政府に求めています。国連障害者権利委員会は、日本の障害者権利条約の取り組み状況を対面審査し、政府に人権の視点から政策や法律全般を見直すよう勧告しました。そして、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める自治体意見書が10府県と地方議会で採択されています。国連は昨年12月10日より1年間、世界人権宣言の75周年キャンペーンを実施しています。戦争・パンデミック・貧困格差・気候変動と多くの問題に直面している今、人権を土台に社会を変えていく動きが起きています。

日本の社会保障が「助け合い制度」に変質させられ、「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心」と言って世代間対立をあり、最終的にはすべての世代にわたって社会保障の削減を推進しようとしています。これに対峙して、日本国憲法にある「健康で文化的な生活を保障する」人権としての社会保障をかかげて運動を進めていきましょう。統一地方選挙は政治を変える大きな機会です。地域住民のくらし、いのちを守るのは自治体の重要な役割です。地域からいのち、暮らしを守れ、「75歳2倍化は中止を」の声を広げ、選挙の争点にしていましょう。

#### 3) 大軍拡に反対する運動と合わせて75歳2倍化の中止を求める世論を大きくしていこう

軍事費拡大か社会保障削減につながります。大軍拡反対、平和を守ろう、この大きな運動と合わせて、社会保障を削るな、75歳2倍化を直ちに中止しろの声を一層大きくしましょう。

○「高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化の中止を求める請願署名」を、これまでの80万筆の上に、早期に100万筆を超過させましょう。5月連休明けに国会提出行動をめざしましょう。

○10月1日以降の2割化の実態調査、生活実態調査など、自分たちの周りの声を出し合い、発信して運動につなげていきましょう。医療費窓口負担の2割化が、高齢者の生活と健康を破壊する制度であることを告発し、ただちに中止することを強く求めていきましょう。

以上

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

## 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上 医療費窓口負担2割化の中止を求める請願署名

2021年6月4日参議院本会議で、75歳以上医療費窓口負担2割化法が可決され、2022年10月1日から年収200万円以上の人370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)の2割負担が強行されました。

国会審議の中で、①2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中で高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、③国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることができること、等数多くの問題点があきらかになりました。

コロナ禍や物価高騰のなかで、ただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は高齢者のいのち・健康権・人権の侵害です。応能負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、富裕層や大企業に求めるべきです。強制加入の社会保険では、必要な給付は、保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。日本でも、2008年4月から2014年3月まで70歳から74歳の医療費窓口負担の2割化に引き上げられた際に指定公費負担医療制度などの予算措置をとり、2割化を凍結させた経験もあり、2割負担に引き上げられた医療費窓口負担を直ちに1割負担に戻すべきです。

75歳以上医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康、人権を守る上で大きな影響を及ぼします。よって以下の事項を請願します。

### 《 請願事項 》

1. 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化を中止してください。

| 氏 名 | 住 所 |
|-----|-----|
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |

#### 呼びかけ団体

- |                                                      |                                                         |
|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <p>■ 中央社会保障推進協議会<br/>東京都台東区入谷1-9-5F 03-5808-5344</p> | <p>■ 日本高齢期運動連絡会<br/>東京都中野区中央5-48-5-504 03-3384-6654</p> |
| <p>■ 全日本年金者組合<br/>東京都豊島区南大塚1-60-20 03-5978-2751</p>  | <p>■ 医療団体連絡会議</p>                                       |

取扱い団体



国会議員各位

2023 年 2 月 1 日

中央社会保障推進協議会  
全日本年金者組合連合会  
医療団体連絡会議  
日本高齢期運動連絡会

## コロナ感染と異常な物価高で高齢者は困っています。 ただちに、75 歳以上医療費窓口負担 2 割化の中止を 今国会で取り上げるよう働きかけてください

貴殿の国政でのご活躍に心から敬意を表します。

さて 2021 年 6 月 4 日参議院本会議で、75 歳以上医療費窓口負担 2 割化法が可決され、2022 年 10 月 1 日から年収 200 万円以上の人 370 万人（後期高齢者医療制度加入者の約 20%）の 2 割負担が強行されました。

国会審議の中で、以下のような多くの問題点が指摘されました。

- ①2 割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約 30 円であること、
- ②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中で高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも拘わらず、政府は「健康悪化には結び付かない」としていること、
- ③国会審議を経ずに 2 割負担増の対象者を政令によって広げることができること、等です。

コロナ禍やロシアのウクライナ侵略による戦争がもたらした物価高騰のなかで、ただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることが分かりながら高齢者に大きな負担を課すことは、高齢者のいのち・健康権・人権に対する侵害です。応能負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、大きな利益を得ている富裕層や大企業に求めるべきです。強制加入の社会保険では、必要な給付は、保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料か低額が当たり前となっています。また日本でも、2008 年 4 月から 2014 年 3 月まで 70 歳から 74 歳の医療費窓口負担の 2 割化に引き上げられた際に「指定公費負担医療制度」などの予算措置により、2 割化を凍結させた経験もあります。2 割負担に引き上げられた医療費窓口負担を直ちに 1 割負担に戻すべきです。

75 歳以上医療費窓口負担 2 割化は、高齢者の暮らしといのち、健康、人権を守る上で大きな影響を及ぼします。私たちは経済的な心配をしなくても必要な時に必要なサービスを利用、提供できる制度への転換を求め、下記の要請項目に取り組んでいます。つきましては、引き続き私たちの取り組みにご賛同頂き、今国会の審議などで取り上げていただくこと、あらためて署名の紹介議員をお引き受けいただくこと等お願いいたします。

### 【請願項目】

1. 高齢者のいのち・健康・人権を脅かす 75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化を中止してください。